

第2期東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略 東かがわ市人口ビジョンの概要



令和6年3月改訂

東かがわ市

次期

「人口ビジョン」 素案(案)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 素案(案)

の概要 について

2. 人口分析－将来推計－

図表1 将来推計(昭和55(1980)年～平成27(2015)年までは国勢調査、それ以降は社人研推計)

昭和55(1980)年の国勢調査時に、0～4歳の世代が定年を迎える令和27(2045)年までに約半数程度減少すると推計されます。特に、就職、進学という節目の20歳～24歳で大きく減少しています。なお、この傾向は他の世代でも同様です。

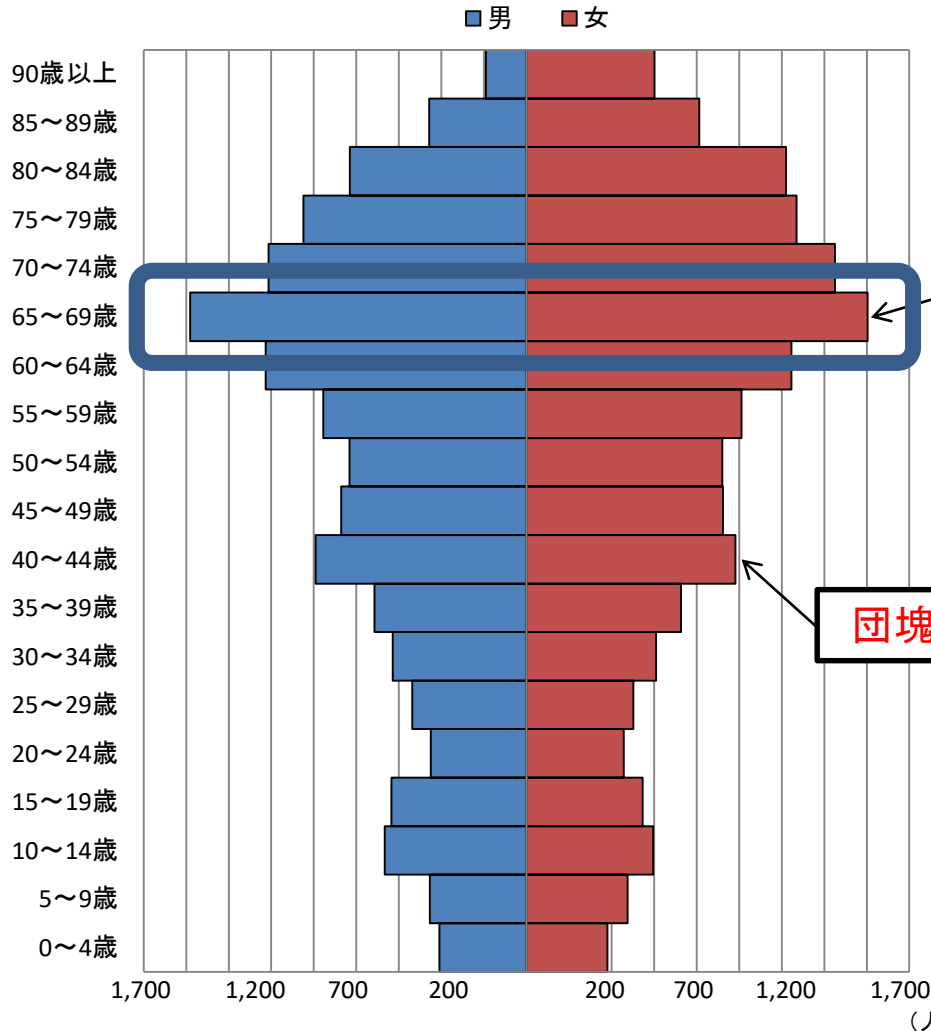
年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	43,110	42,446	40,875	39,226	37,760	35,929	33,625	31,031	28,459	25,814	23,211	20,640	18,195	15,972
0～4歳	2,626	2,202	1,698	1,460	1,393	1,269	905	790	688	558	482	419	366	314
5～9歳	3,395	2,654	2,256	1,775	1,503	1,416	1,278	930	812	709	575	498	434	380
10～14歳	3,296	3,424	2,693	2,271	1,776	1,513	1,397	1,263	917	802	701	568	493	429
15～19歳	2,931	3,028	3,016	2,315	1,908	1,458	1,266	1,181	1,068	777	679	593	481	417
20～24歳	2,215	2,108	2,093	2,234	1,645	1,334	986	908	853	774	563	490	429	348
25～29歳	2,690	2,222	1,987	2,025	2,284	1,669	1,351	1,040	968	923	839	608	534	467
30～34歳	3,561	2,645	2,091	1,836	1,911	2,140	1,499	1,238	952	890	857	780	563	496
35～39歳	3,232	3,550	2,651	2,120	1,855	1,868	2,017	1,441	1,186	914	855	824	752	543
40～44歳	3,063	3,167	3,517	2,633	2,095	1,823	1,835	1,975	1,407	1,158	893	836	807	736
45～49歳	3,264	3,006	3,098	3,458	2,606	2,040	1,785	1,795	1,929	1,376	1,132	873	817	789
50～54歳	3,017	3,180	2,898	3,063	3,421	2,546	2,008	1,753	1,757	1,891	1,349	1,112	857	803
55～59歳	2,544	2,973	3,126	2,820	2,999	3,343	2,513	1,966	1,711	1,717	1,850	1,321	1,088	840
60～64歳	1,996	2,437	2,860	3,027	2,776	2,953	3,303	2,473	1,929	1,682	1,692	1,827	1,306	1,076
65～69歳	1,841	1,855	2,310	2,686	2,893	2,681	2,839	3,185	2,381	1,862	1,627	1,640	1,773	1,269
70～74歳	1,472	1,666	1,699	2,155	2,499	2,720	2,538	2,664	3,001	2,246	1,763	1,545	1,561	1,689
75～79歳	1,051	1,194	1,431	1,477	1,935	2,200	2,464	2,318	2,453	2,786	2,088	1,647	1,448	1,467
80～84歳	604	712	874	1,076	1,184	1,575	1,782	2,050	1,953	2,088	2,397	1,801	1,432	1,269
85歳以上	312	423	577	795	1,077	1,381	1,859	2,061	2,494	2,661	2,869	3,258	3,054	2,640

青色の箇所は、昭和55(1980)年時に0歳～4歳だったが世代が、80歳を迎える平成72(2060)年までの推移を示しています。

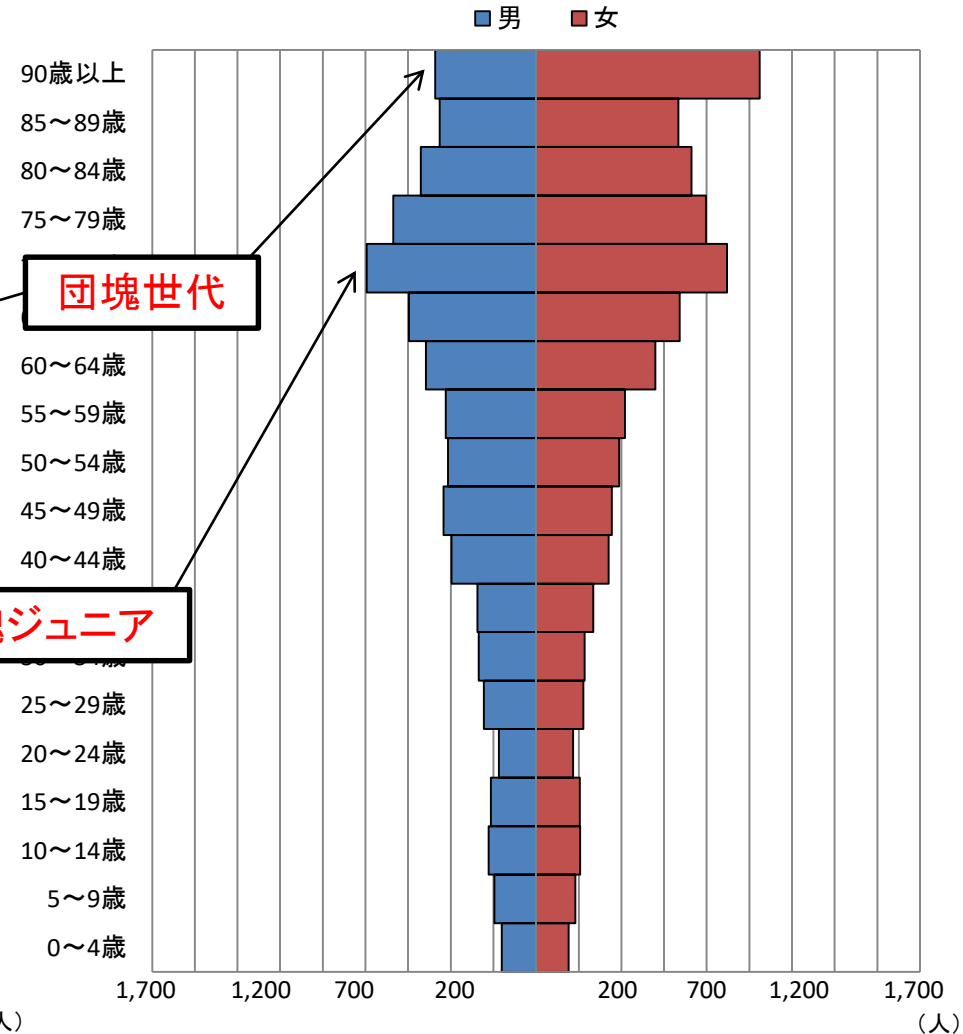
社人研推計

- ・平成27(2015)年の団塊ジュニア世代(40歳～44歳)が、令和27(2045)年には70歳以上となり、高齢化率は大きく上昇します。
- ・年少人口は減少傾向が続き、人口ピラミッドがより下すぼみのつぼ型となります。

人口ピラミッド(2015年)

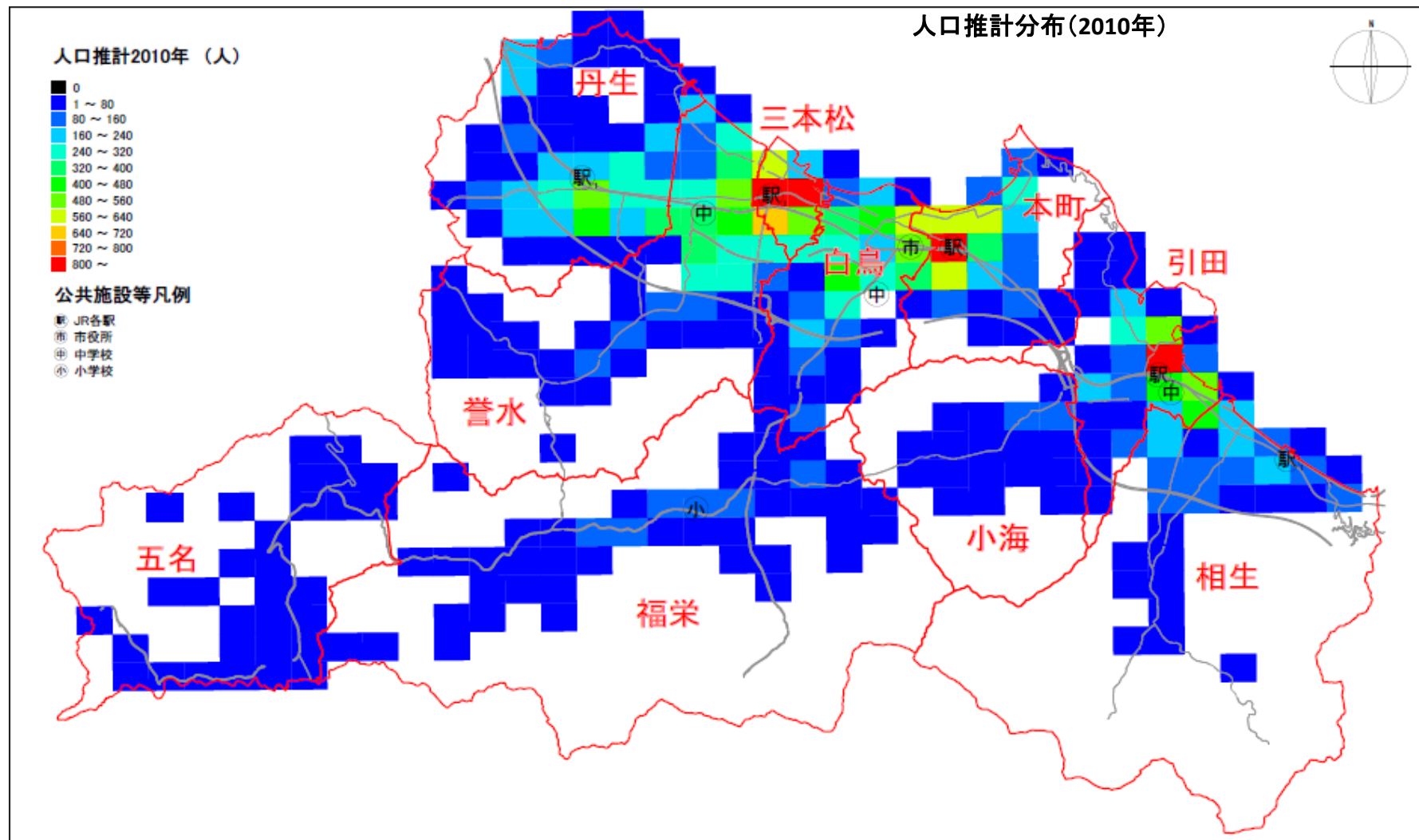


人口ピラミッド(2045年)

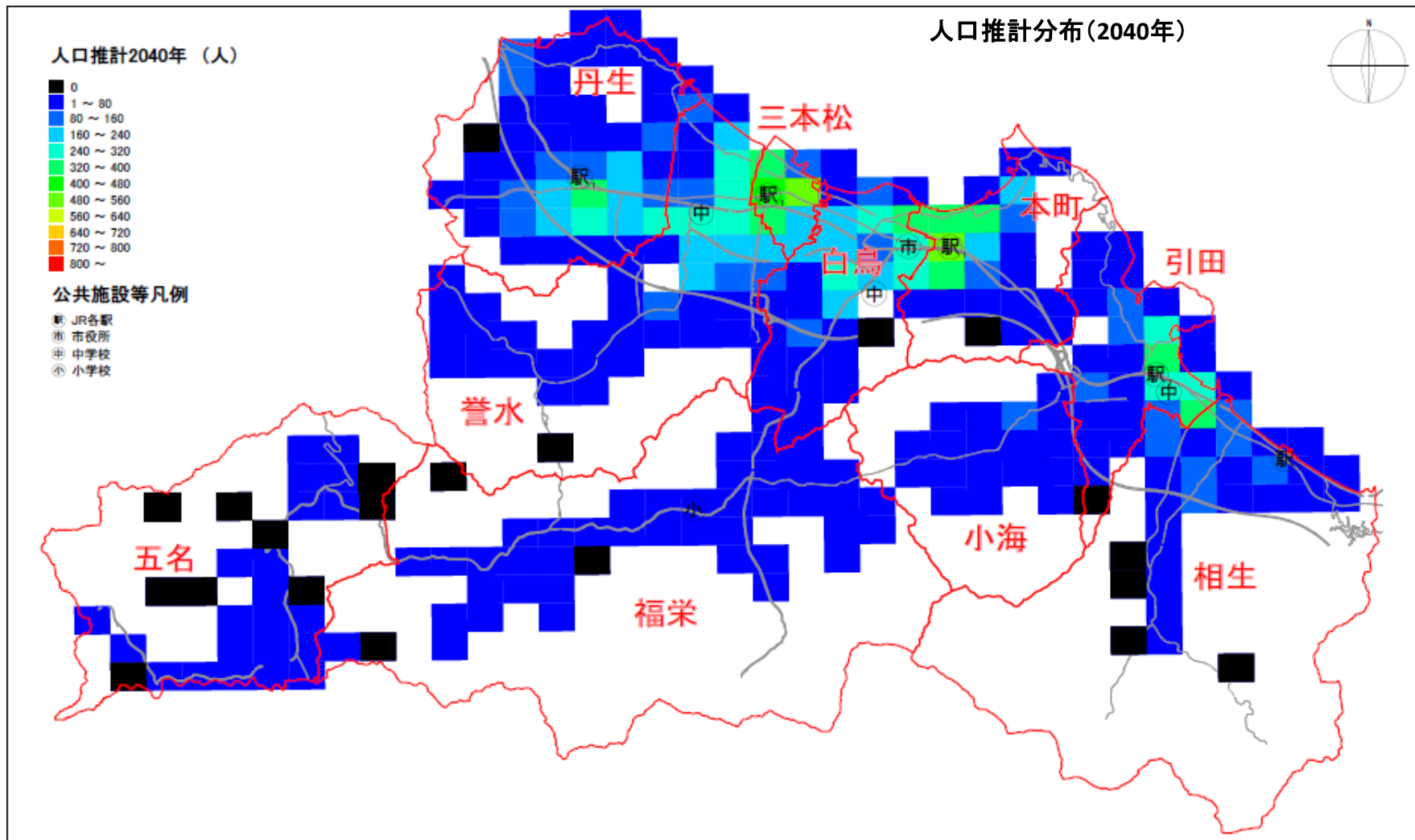


出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

・駅周辺に人口が集中しています。山間部から徐々に人口が0人になる場所が増え、2040年の五名地区では約半数の場所で居住がなくなる推計になります。



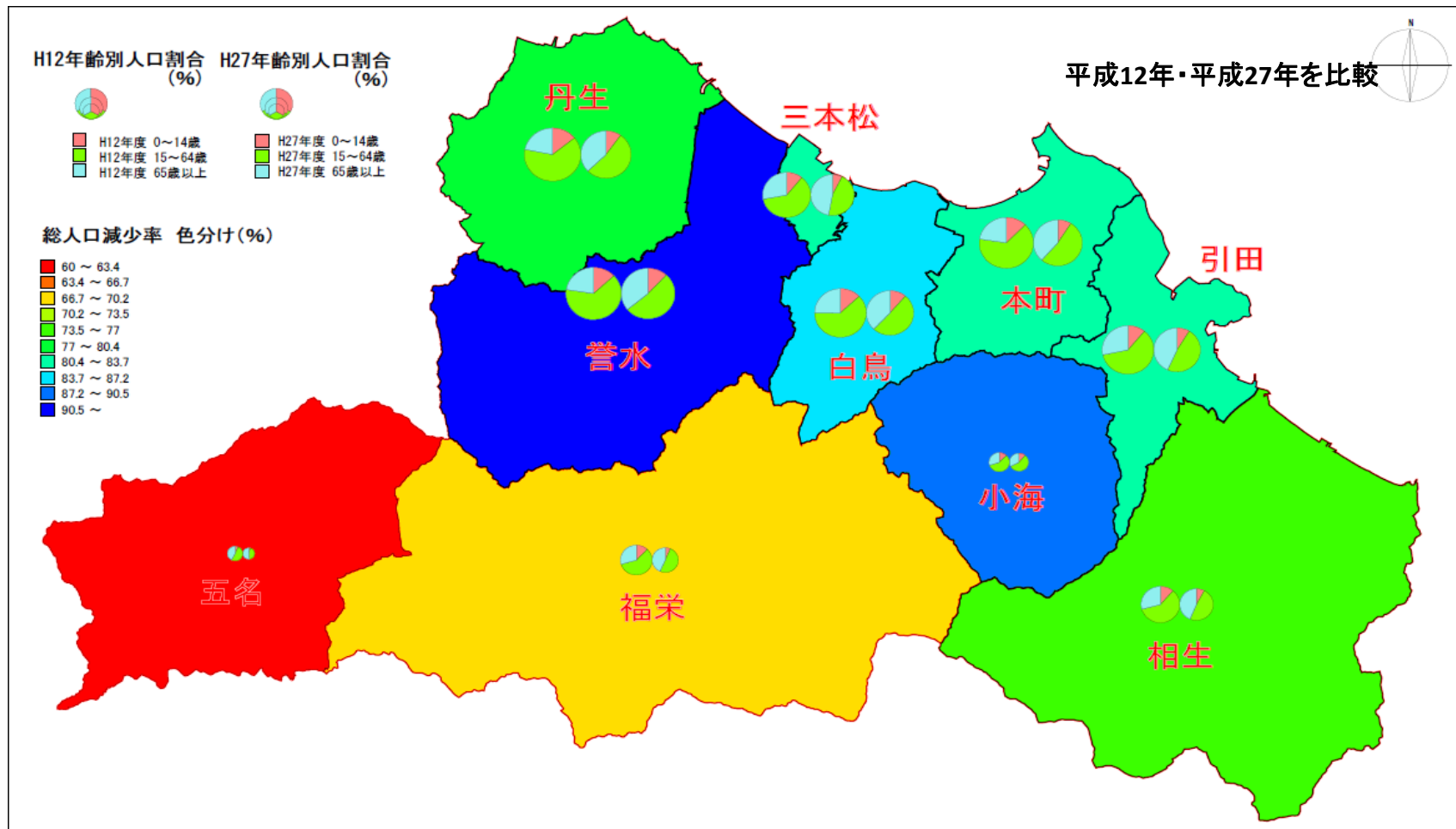
・駅周辺に人口が集中しています。山間部から徐々に人口が0人になる場所が増え、2040年の五名地区では約半数の場所で居住がなくなる推計になります。



2. 人口分析－地区別の人口増減分布－

図表15 年齢別人口：平成12年と平成27年の総人口に占める各年齢別人口の割合を円グラフにて表示。また、総合計(人)によって円グラフのサイズが変化。

総人口の減少率：総人口の減少率は、総人口の減少を、各地区の母数(総人口)が異なるため平成12年から平成27年にかけての減少率にて表示。五名地区は、15年間で約半数に減っています。山間部ほど人口の減少が進んでいることがわかります。反対に、人口減少が低い地区の方が高齢化が進む傾向にあります。



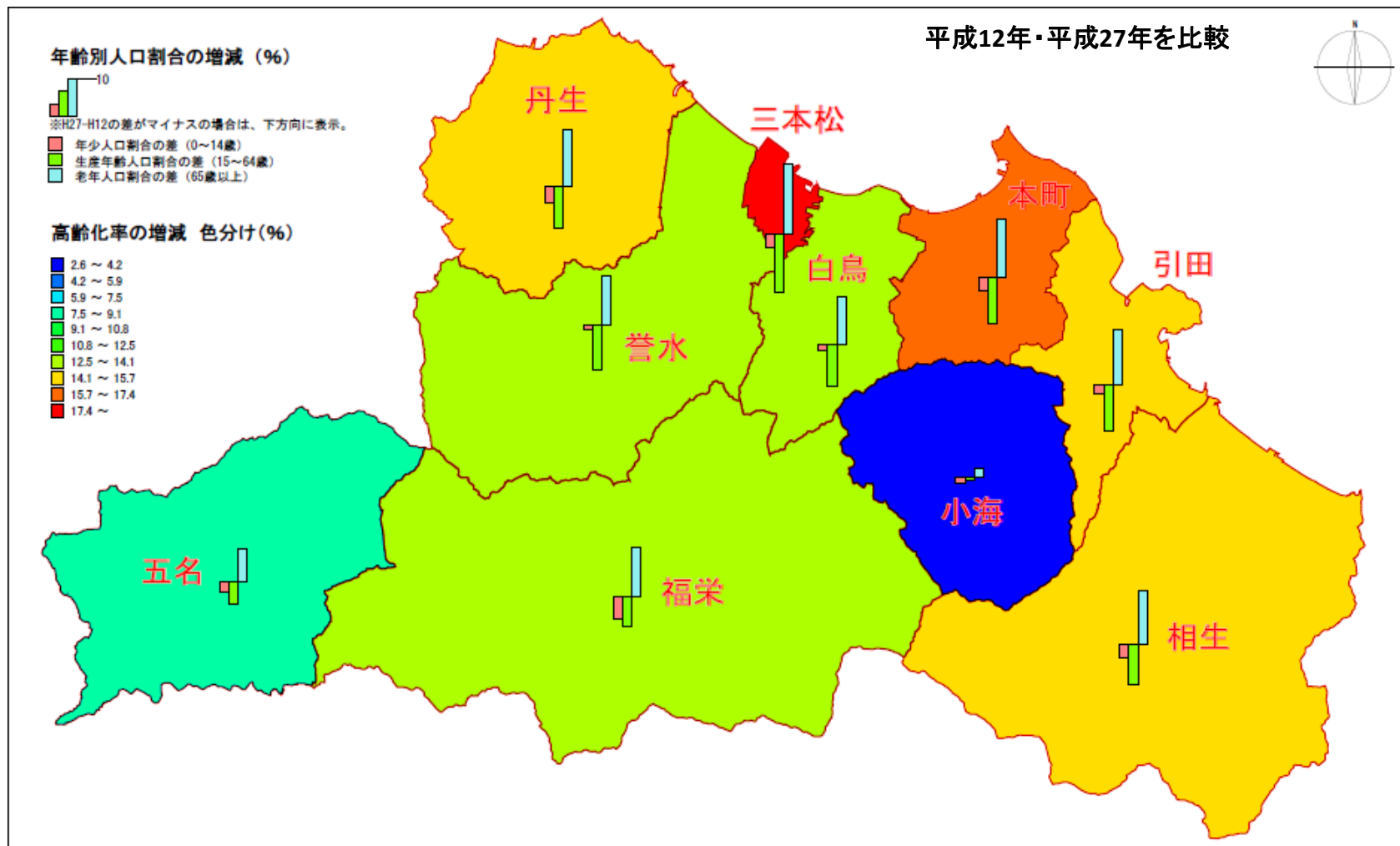
2. 人口分析－地区別の人口増減分布－

図表16

年齢別人口割合の増減：各年齢別人口の平成12年から平成27年の増減差を棒グラフにて表示。

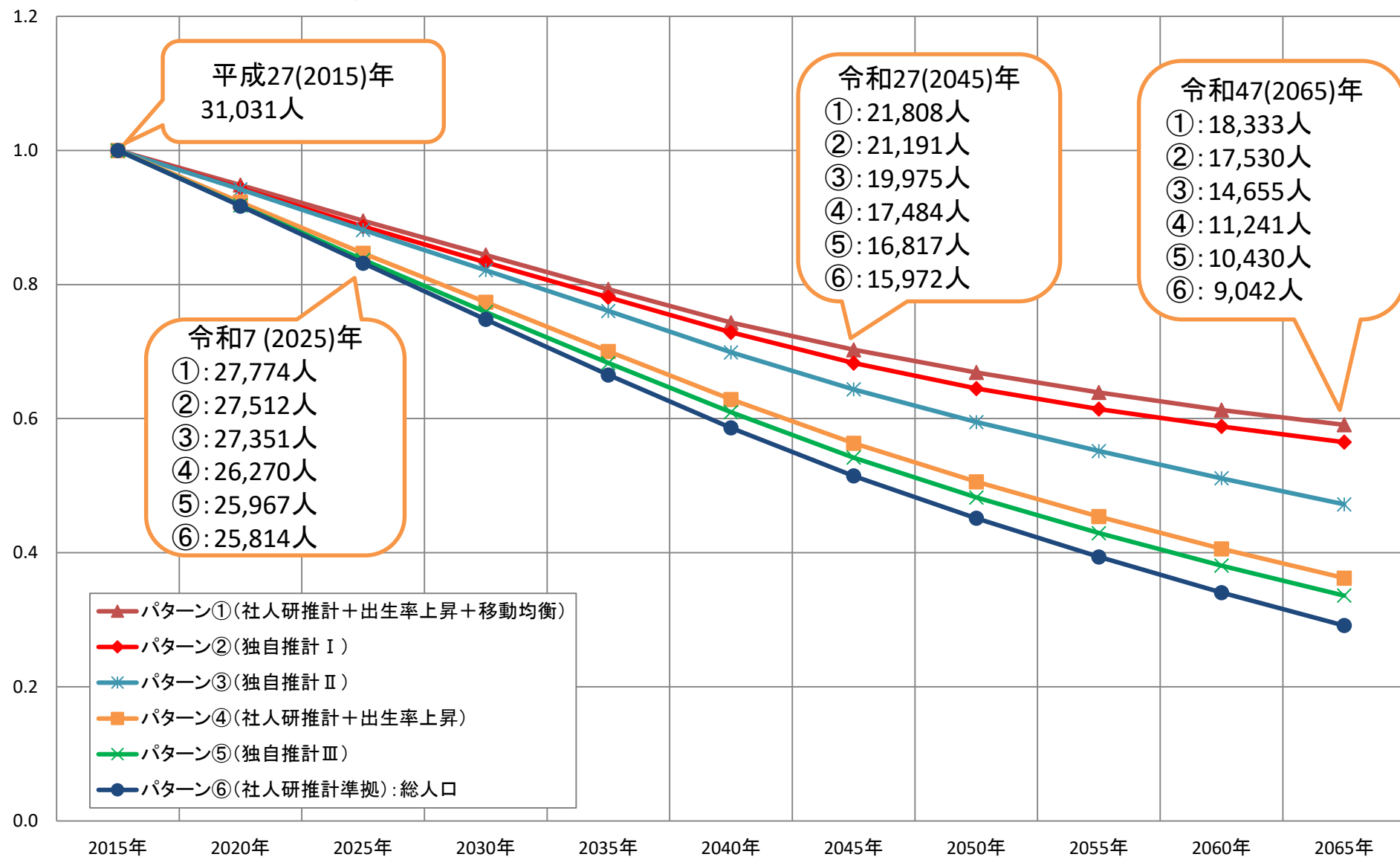
高齢化率の増減：平成12年から平成27年にかけての高齢化率の差を色分けにて表示。

三本松地区の高齢化が進んでおり、次いで本町地区となっています。中心部の高齢化が進んでいることがわかります。



2. 人口分析－将来推計 独自推計－

図表5 将来人口の推計(本市全体) 平成27(2015)年を1.0とした指数



・国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」のデータをもとに、本市独自に将来人口推計を行っています。

パターン名	出生・死亡【自然増減】	移動(転入・転出)【社会増減】
パターン① シミュレーション2 (社人研推計＋出生率上昇＋移動均衡)	合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:2.10程度 その後は一定	平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率が均衡して推移
パターン② 独自推計Ⅰ (社人研推計＋出生率上昇＋移動均衡)	合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:1.80程度 令和22(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率が均衡して推移
パターン③ 独自推計Ⅱ (社人研推計＋出生率均衡＋移動均衡)	合計特殊出生率は、1.42	平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率が均衡して推移
パターン④ シミュレーション1 (社人研推計＋出生率上昇)	合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:2.10程度 その後は一定	平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率が令和2年(2020)年～令和27(2045)年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定
パターン⑤ 独自推計Ⅱ (社人研推計＋出生率上昇)	合計特殊出生率が上昇 令和12(2030)年:1.80程度 令和22(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率が令和2年(2020)年～令和27(2045)年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定
パターン⑥ (社人研推計準拠)	平成27(2015)年の傾向が継続	平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率が令和2年(2020)年～令和27(2045)年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定

2. 人口分析－将来推計 比較－

図表7 第2期「人口ビジョン」と第1期「人口ビジョン」との実績値・推計値比較

・第2期「人口ビジョン」と第1期「人口ビジョン」との実績値・推計値の比較です。平成27年度に策定した第1期よりも、今回の第2期が、実績値・推計値ともに下回っています。

		2015	2020	2040	2060
		実績値	推計値		
令和元年度 (第2期人口ビジョン)	社人研推計		28,458	18,193	10,567
	独自推計Ⅰ パターン②	31,031	29,276	22,612	18,257
	独自推計Ⅱ パターン④		28,481	18,191	11,817
平成27年度 (第1期人口ビジョン)	社人研推計	31,289	28,981	19,480	12,046
	独自推計Ⅰ パターン②	32,032	30,350	23,912	19,709
	独自推計Ⅱ パターン④	31,331	29,150	20,830	14,542
比較	社人研推計	-258	-523	-1,287	-1,479
	独自推計Ⅰ パターン②	-1,001	-1,074	-1,300	-1,452
	独自推計Ⅱ パターン④	-300	-669	-2,639	-2,725

3. 人口分析 一年齢階級別出生者数－

図表19 年齢階級別出生者数

・香川県統計をもとに、母の出産年齢を本市独自に調査しました。平成22年には合計特殊出生率は1.10でしたが、平成27年には1.42まで上昇しております。

なお、平成27年の国の合計特殊出生率は1.46であり、全国平均と近い状態にあります。

母の年齢階級 (歳)	平成22(2010年)			平成27(2015年)			
	母の年齢階級別出生 数(人)	女性人口(人)	年齢階級別 出生率	母の年齢階級別出生 数(人)	女性人口(人)	年齢階級別 出生率	
15～19	2	629	0.003	1	546	0.002	
20～24	17	503	0.034	22	458	0.048	
25～29	54	683	0.079	38	503	0.076	
30～34	51	756	0.067	56	609	0.092	
35～39	31	995	0.031	39	726	0.054	
40～44	5	930	0.005	12	983	0.012	
45～49	0	933	0	0	924	0	
合計	160	5,429	0.22	168	4,749	0.28	
合計特殊出生率			1.10	合計特殊出生率			1.42

大幅に改善

大幅に改善

出典：香川県統計をもとに独自推計

※合計特殊出生率(TFR)＝(母の年齢別出生数／該当年齢女子人口)の15歳～49歳の合計

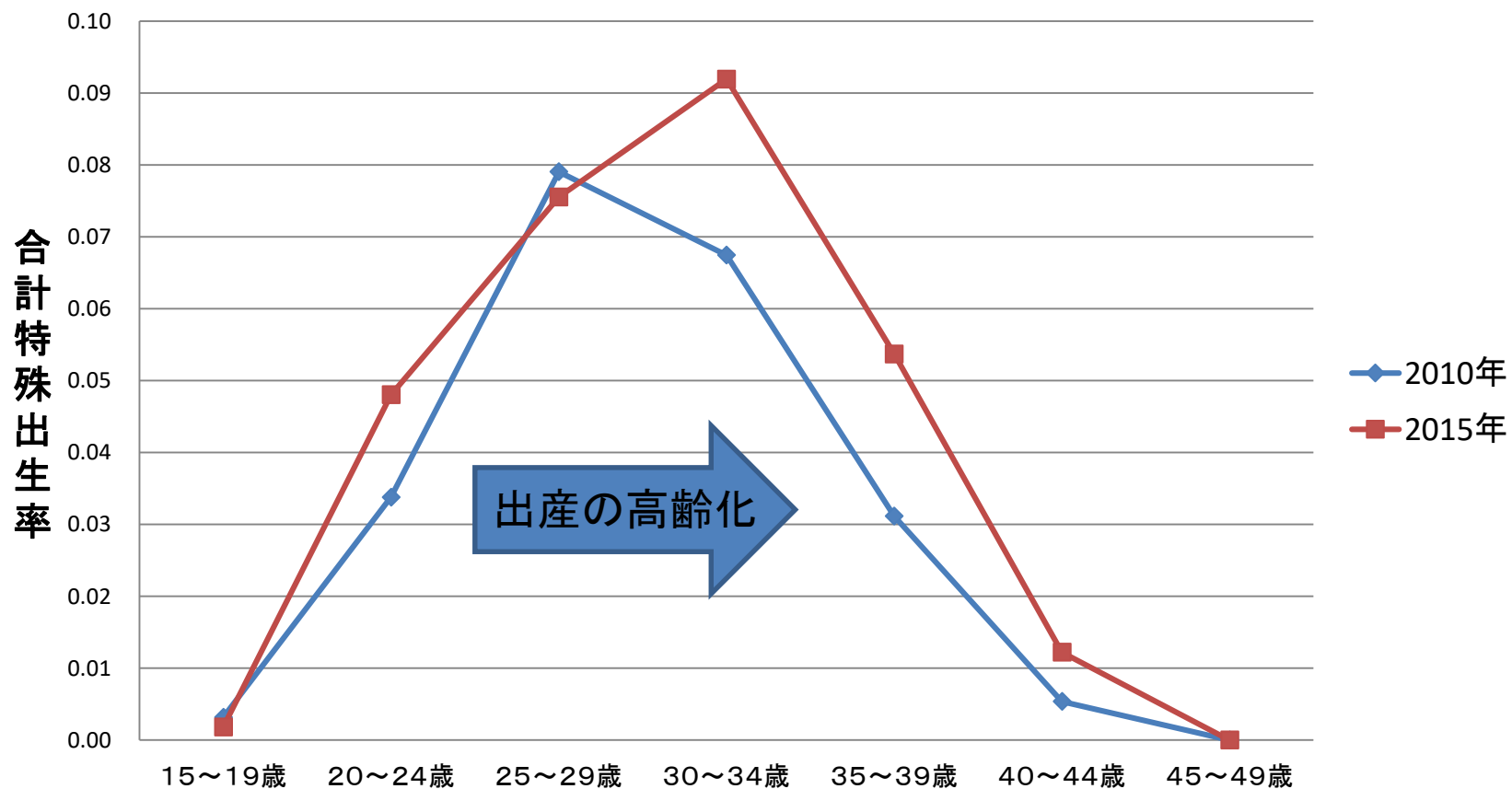
人口移動の内訳

	H28	H29	H30
人口(10月1日現在)	30,500	30,046	29,544
人口増減(1月～12月)	-409	-515	-543
自然増減	-364	-340	-354
出生	154	151	151
死亡	518	491	505
社会増減	-45	-175	-189
転入	687	647	571
県内	310	256	245
県外	373	387	324
不明	4	4	2
転出	732	822	760
県内	370	413	362
県外	359	408	396
不明	3	1	2

3. 人口分析 一年齢階級別合計特殊出生率の推移ー

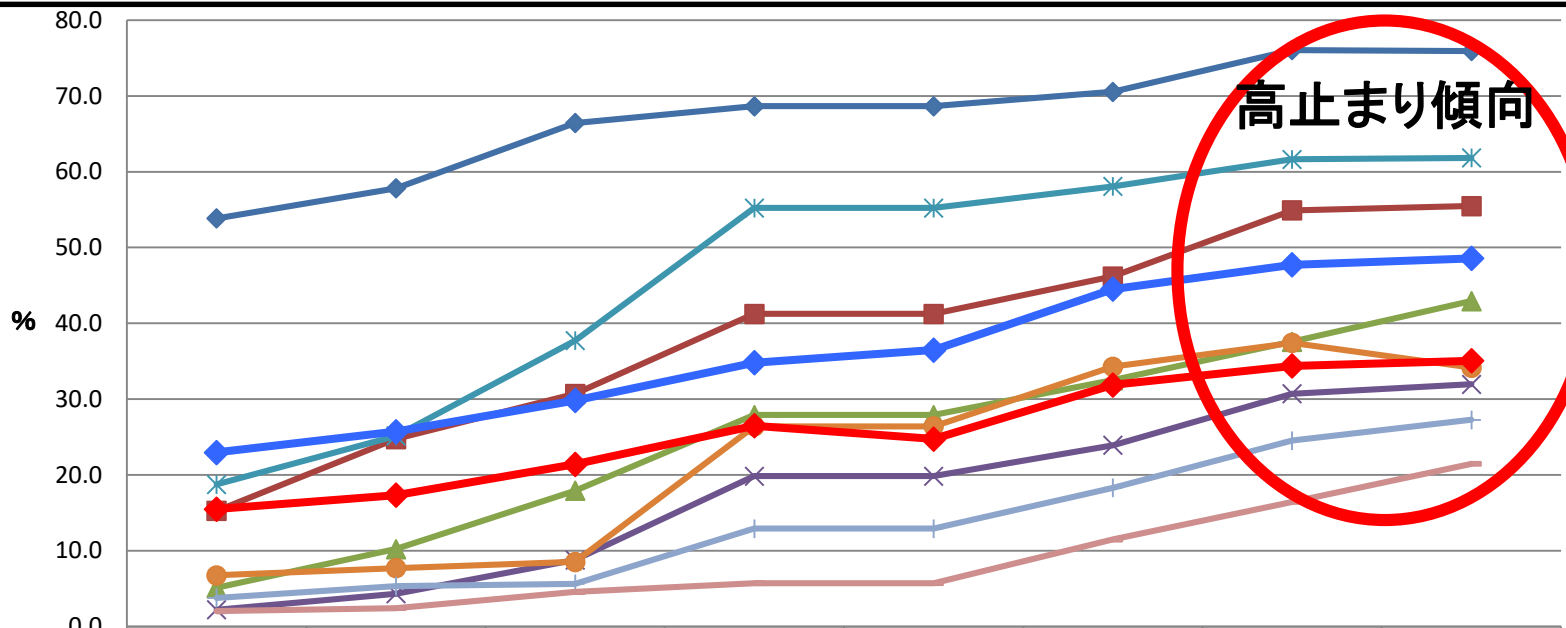
図表21 母親の年齢階級別出生率の推移

・平成22(2010)年と平成27(2015)年の合計特殊出生率の比較です。平成27(2015)年には、平成22(2010)年と比較して、上昇傾向にあります。



図表22 未婚率の推移

・未婚率は高止まり傾向にあり、国の未婚率(男:45.5% 女:36.2%(2015年))に比べると男性は高い傾向にあります。

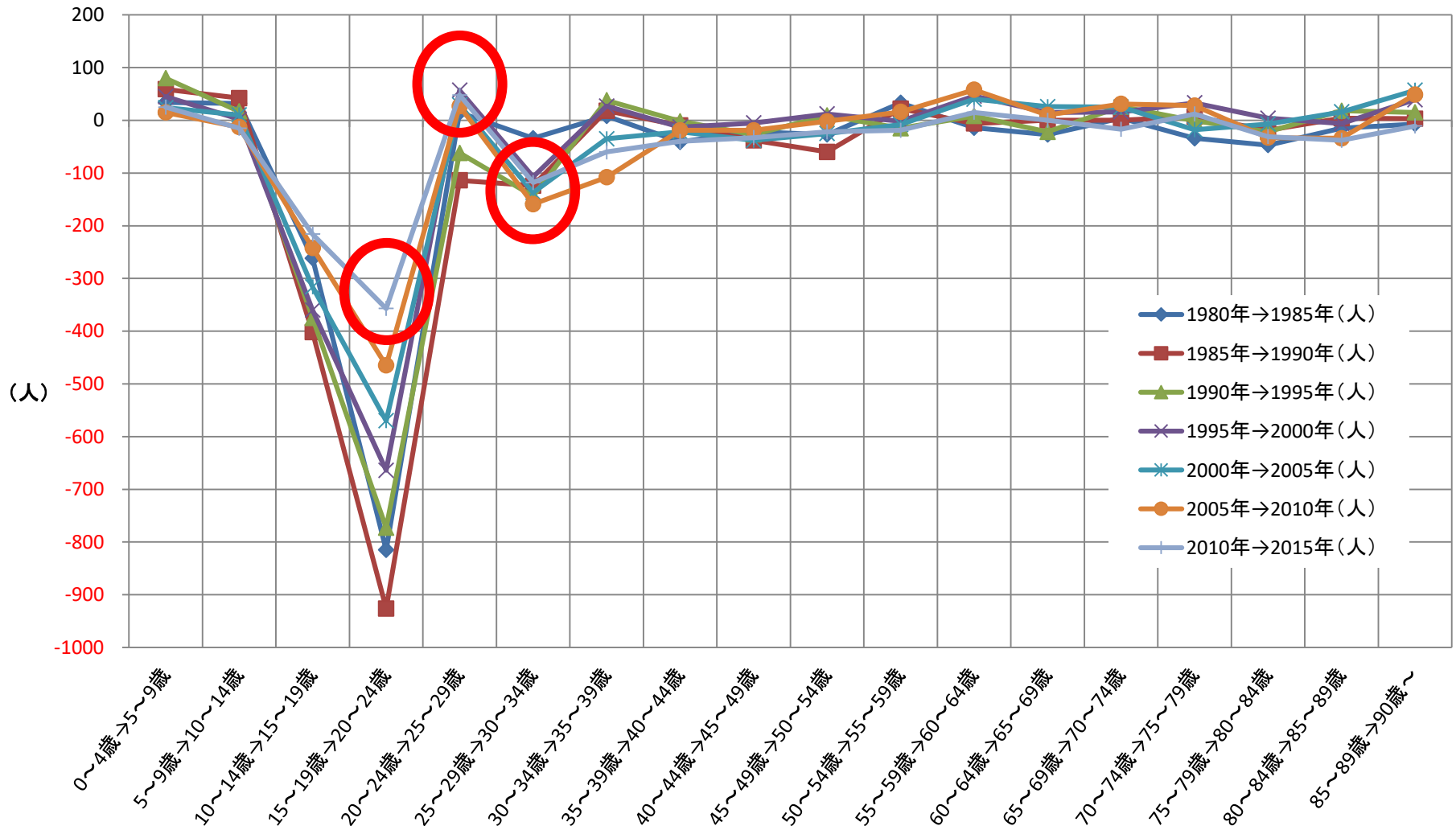


	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
25~29歳・男性	53.8	57.8	66.4	68.6	68.6	70.5	76.0	75.9
30~34歳・男性	15.3	24.7	30.7	41.2	41.2	46.2	54.9	55.5
35~39歳・男性	5.1	10.2	17.9	27.9	27.9	32.5	37.6	42.9
40~44歳・男性	2.2	4.3	8.8	19.8	19.8	23.9	30.7	32.0
25~29歳・女性	18.8	25.1	37.7	55.2	55.2	58.1	61.6	61.8
30~34歳・女性	6.8	7.7	8.5	26.4	26.4	34.3	37.4	34.2
35~39歳・女性	3.8	5.3	5.6	12.9	12.9	18.3	24.5	27.3
40~44歳・女性	2.0	2.4	4.6	5.7	5.7	11.5	16.5	21.5
男性総数(20~44歳)	23.0	25.7	29.8	34.8	36.5	44.5	47.7	48.6
女性総数(20~44歳)	15.5	17.3	21.4	26.5	24.7	31.9	34.4	35.1

3. 人口分析 一年齢5歳階級別人口移動一

図表23 年齢5歳階級別人口移動の状況(コーホート分析)

・男女ともに15～19歳になるときに、20～24歳になるときに大幅な転出超過になっており、市外に進学や就職する者が多いと推測されます。また最近では、30歳～34歳になるときに35歳～39歳になるときに、転出超過となっており、結婚を機に転出する者が多いことが推測できます。



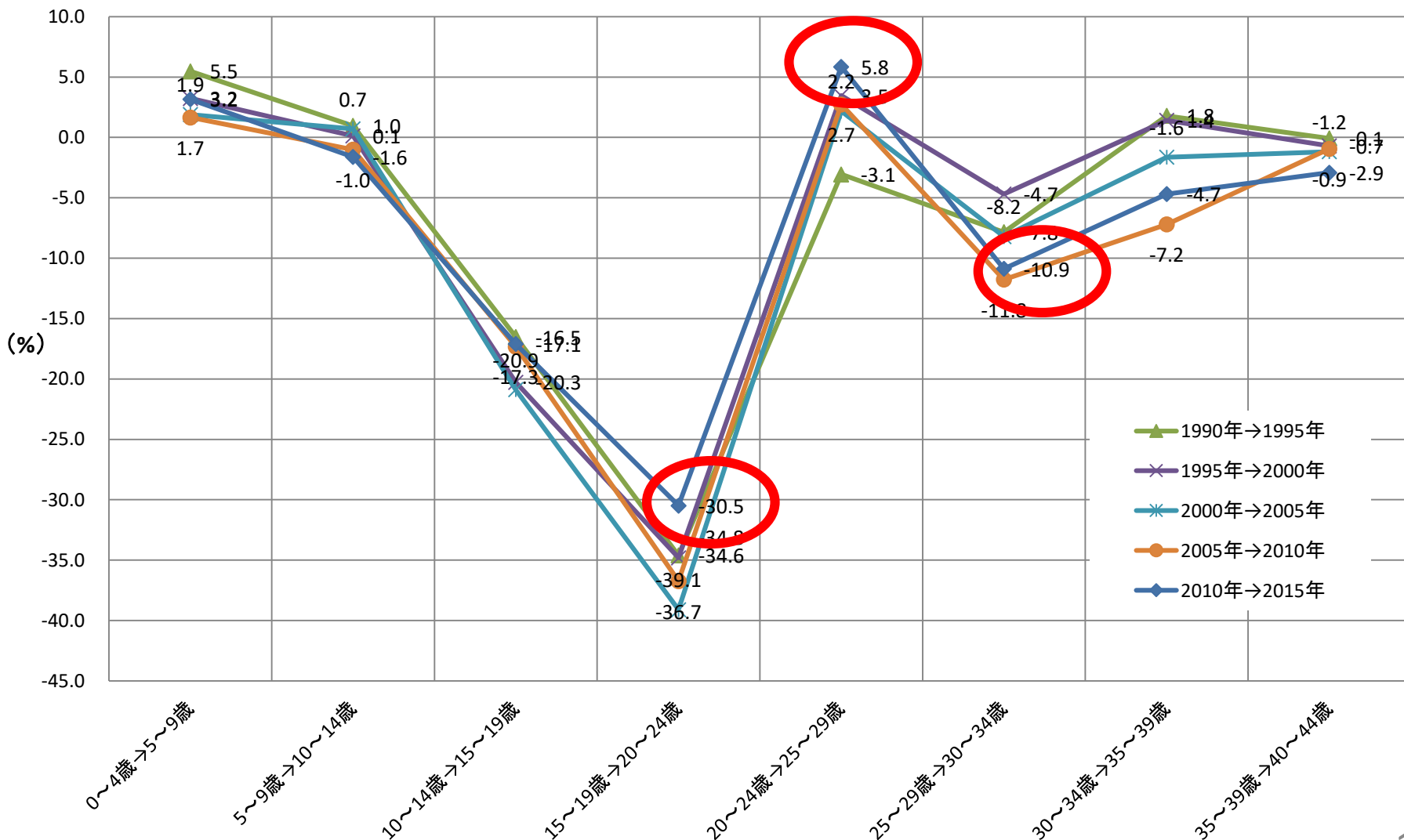
コーホート分析:ある年に出生した人口は、同時に出生した集団“コーホート”とよばれ、コーホートの時間的な経過をたどる観察の仕方を「コーホート分析」という。

出典:内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」
出典:総務省統計局「国勢調査」

3. 人口分析 一年齢5歳階級別人口移動・若年層一

図表25 年齢5歳階級別人口移動の状況(若い世代分析)

・率では、本市最大の人口減少要因である大学などへの進学や就職のタイミングである18歳前後の年代と、大学卒業後のUターンのタイミングである22歳前後の年代では、人口減少に少し改善傾向が見られますが、トレンドに大きな変化はなく、30歳前後での減少傾向が、ここ最近、顕著となっています。



出典:内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」

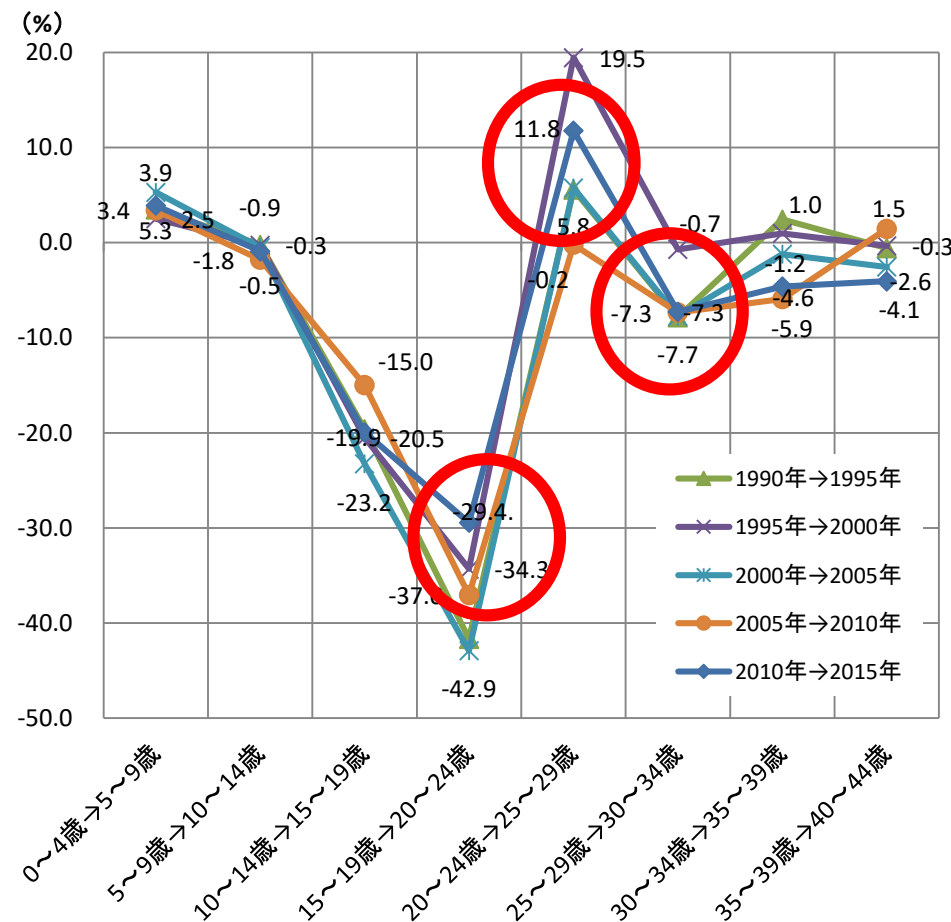
出典:総務省統計局「国勢調査」

3. 人口分析 一年齢5歳階級別人口移動・若年層一

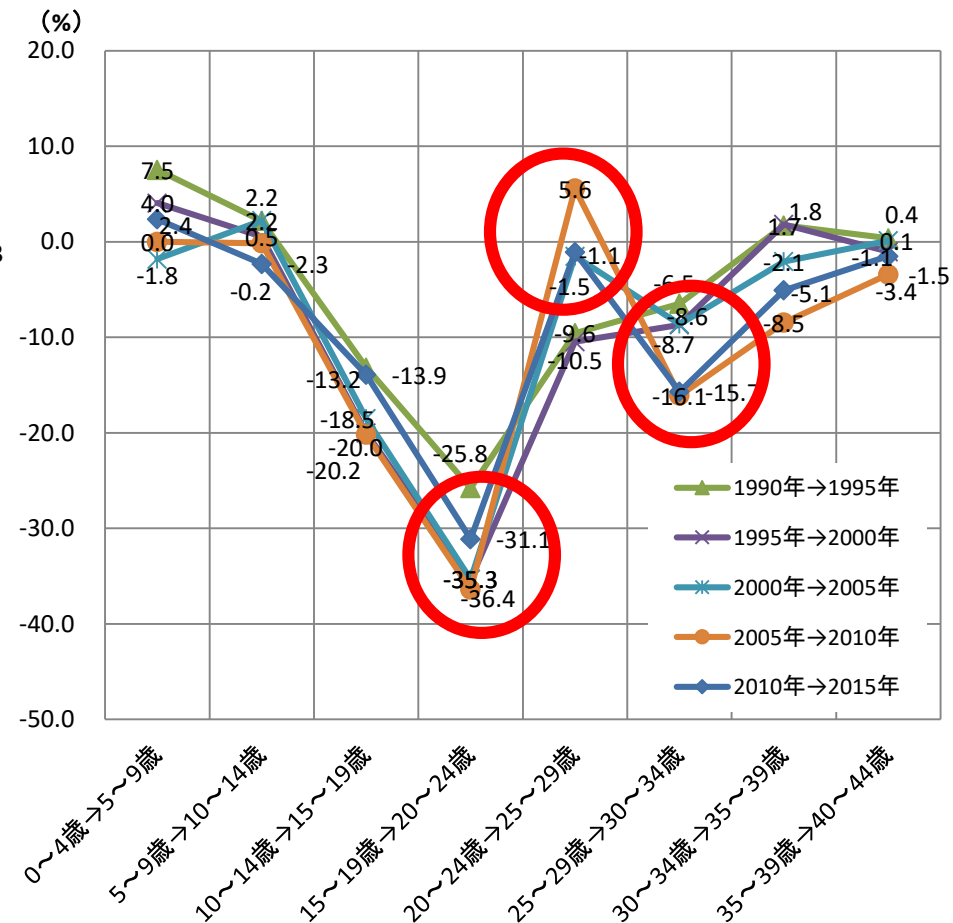
図表27 年齢5歳階級別人口移動の状況(若い世代分析)

- ・20歳前後では、男性の方が女性に比べて、減少幅が大幅に大きい傾向にあります。
- ・大学卒業の年齢のタイミングで、男性に比べて女性は、一旦市外に出ると戻らない傾向にあります。
- ・30歳前後では、男性に比べて女性の転出が大幅に増える傾向があり、最近は顕著になっています。

男性



女性

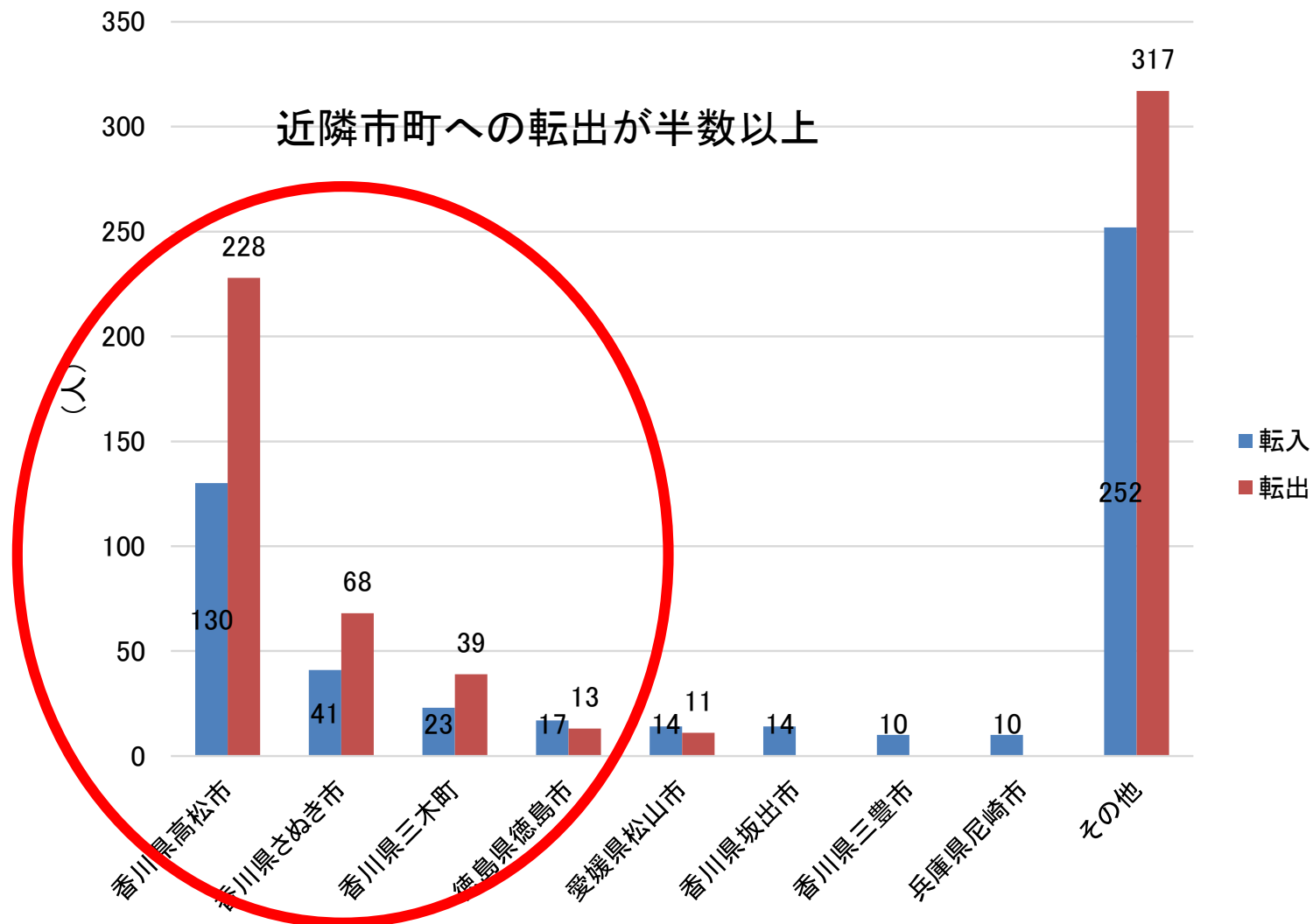


出典:内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」

出典:総務省統計局「国勢調査」

図表27 転入出者移動地分析(平成30(2018)年)

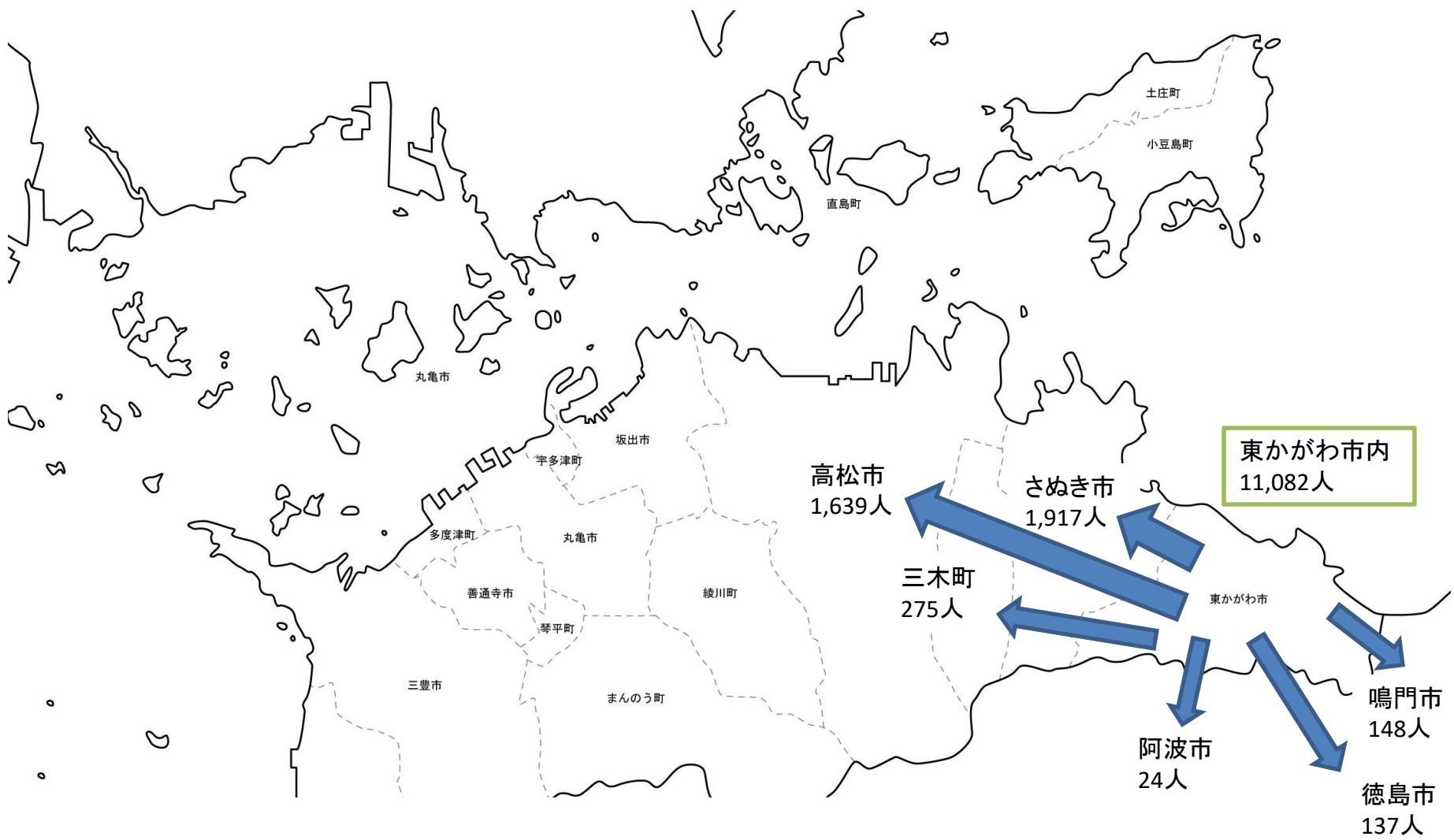
・転入出者の移動地は、県内では高松市が最も多く、次いで隣接するさぬき市となっています。



出典：内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

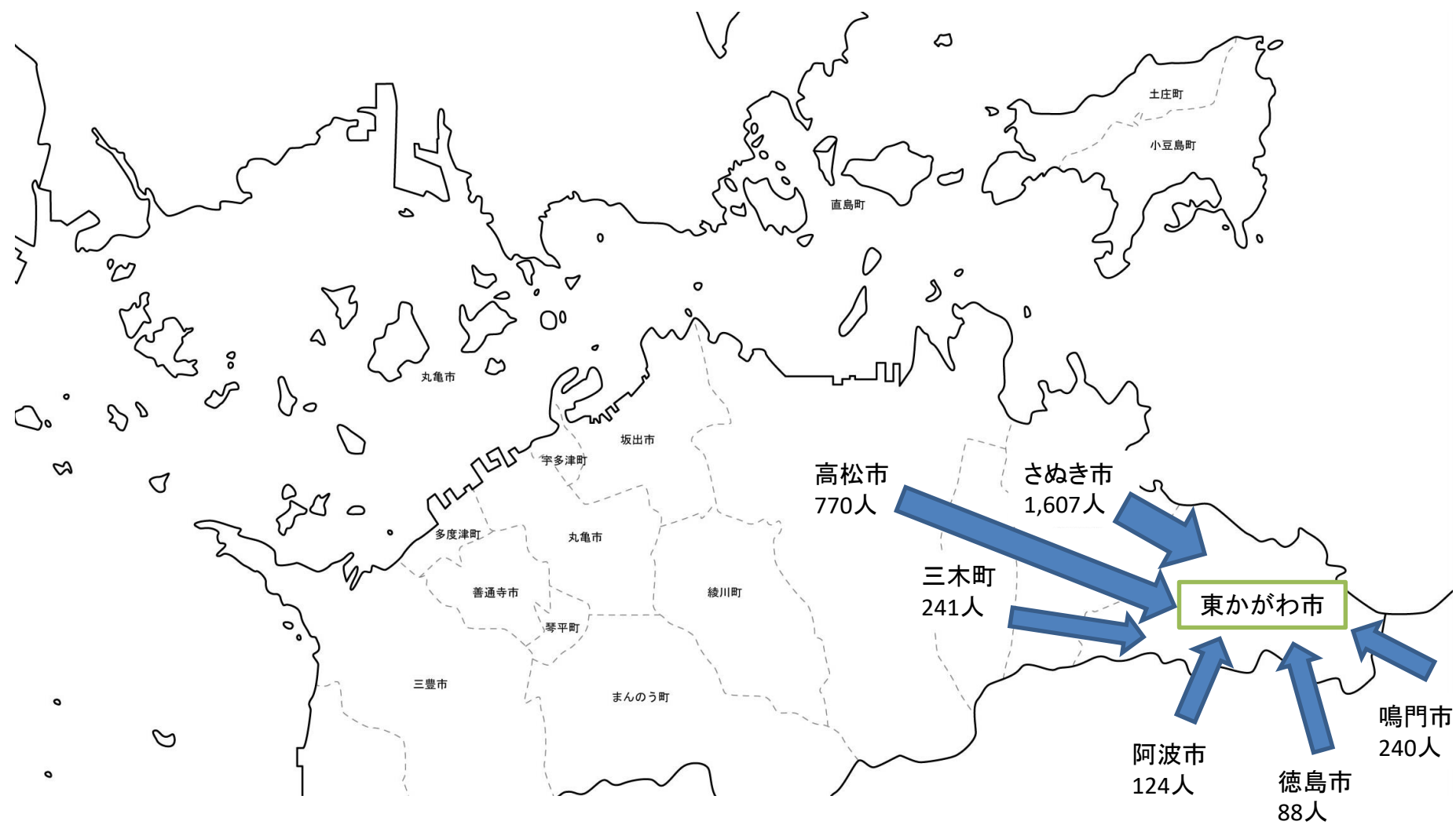
図表28 市内及び近隣市町への通勤通学者数

・本市の市内への通勤通学者数は11,082人(総数15,799人)で、通勤通学率は70%です。これは、県内他市にくらべ、高い傾向にあります。(参考:さぬき市は、56%(14,698/26,117人)、坂出市57%(14,768/25,925人))



図表29 近隣市町からの通勤通学者数

・近隣市町から本市内への通勤通学数で最も多いのは、さぬき市の1,607人で、次いで高松市の770人です。



市民アンケート調査(社会減のターゲット世代への調査)

市内に住所のある20歳—40歳、1,000人を対象に実施(回答率;27.3%)
【分析結果概要】

これまでのまちづくりで実施してきたアンケートを基に、令和元年9月に、20歳から40歳の市内在住の若者世代1,000人にアンケート調査を実施したところ、273人から回答があり、自由意見欄には168人からコメントがありました。

統計分析の手法によるアンケート分析では、対象世代が就職・結婚・出産・子育てといったライフステージに直面していることもあり、**定住を決めた者は、特に、子育て環境※や防災・防犯など、地域の安全・安心をはじめとした、普段の生活環境の充実**を求める傾向があることが分かりました。

また、**転出を考えている者は、地域公共交通や通勤通学をはじめとした仕事環境に不満を感じ、わきあいあいとした家庭環境に乏しい傾向**にあることも分かりました。

その他、自由意見では、大型ショッピングモール、産婦人科の誘致、**子どもと遊べる身近な公園の整備**や地域の安全・安心など、出産や子育て、生活環境の充実など、**自助・共助以外の地域環境の整備**を求めていることが分かります。

これまでも本市が重要政策として認識している「子育て環境の充実」が求められているが改めて分かった結果となっています。

※公園整備の要望は、統計分析の手法により、子育てや教育などとの相関関係があり、また自由意見などから子育てに直結していることから、本アンケート分析では定量的・定性的な判断から、子育てに対する要望として処理しています。

-参考-

【これまでのアンケートからの考察整理】

20代での早い結婚

(自然増減)

子どもの数

親の意向

(社会増減)

子どもの地元
居住意識

良好な家庭環境が定住要因の1つ

【因子】

子育て支援策
(自分が快適)

地元居住者の大きな関心事

地元の仕事

地域愛着心

地域の安全・安心

地元居住者の大きな関心事

地域での暮らし
やすさ、教育環境
(ソフト)

地域の利便性
(ハード)

公共交通など地域の利便性に対する
不満が転出要因の1つ

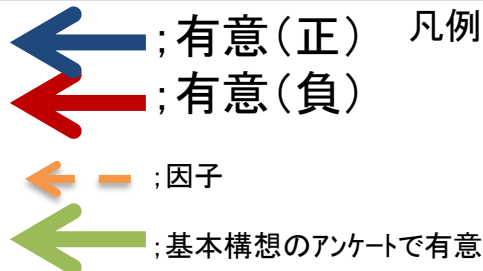
- 【アンケート
の主な
設問】
- ・行政の子育て支援
 - ・自分の今の生活
 - ・配偶者の子育て
 - ・親の子育て支援
 - ・地域の子育て支援
 - ・家族関係
 - ・ワークライフバランス

- ・県内に会社
- ・子どもに地元に残って欲しい
- ・市内に会社
- ・地域活動に積極的に参加
- ・地域のことをよく知っている
- ・東かがわ市が好き

- ・地域の防災意識が高い
- ・地域の防犯意識が高い
- ・防災の面から安全・安心
- ・防犯の面から安全・安心
- ・地域内の助け合い意識が高い
- ・コミュニティ活動が活発

- ・スポーツする上で良い環境
- ・育児をする上で良い環境
- ・文化的な活動で良い環境
- ・趣味や娯楽に良い環境
- ・子どもの教育に良い環境
- ・様々な人と触れ合えて刺激的

- ・通勤・通学、仕事で便利
- ・買い物するのに便利
- ・公共交通機関が便利
- ・保健、医療や公的サービスに便利
- ・地域の就職、雇用環境が整備



人口ビジョンまとめ

平成27年10月に第1期「東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の創生に取り組んできましたが、人口に関していえば、全国的な大きな流れの中で、本市においても人口減少に歯止めを掛けるまでには至っておらず、人口減少のトレンドに大きな変化はありません。

国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27(2045)年には、本市の人口は1万6千人程度まで減少すると予想されています。

本市人口ビジョンでは、その主な要因を、若者世代を中心とする社会減少と、それに伴う自然減少、特に少子化だと分析します。

社会減少に関しては、減少幅の大きいのは、20歳前後と30歳前後の若者世代です。

20歳前後の大学への進学などでのタイミングで一旦本市を離れると、卒業後のタイミングでも本市にほとんど戻らない傾向が、特に女性で強く見られます。また、30歳前後の結婚などでのタイミングなどでも市外へ転出している傾向が、特に女性で強く見られます。

これらの傾向は以前から見られましたが、最近では特に女性において、30歳前後の結婚のタイミングでの市外転出の傾向がより顕著となっています。

30歳前後の転出抑制に関して言えば、転出先が高松市やさぬき市など近隣市町への転出が多く、通勤圏内でもあることから、ある程度の政策誘導が可能だと考えられます。

次に、自然減少に関しては、30歳以上での高齢出産が増えたことで合計特殊出生率の上昇が見られますが、若者世代が減少している現状においては、今後も出生数の減少が続くと予想されます。

若者を対象としたアンケート分析からは、本市に定住を決めた若者は、子育て環境や防災・防犯など、地域の安心・安全をはじめとした、普段の生活環境の充実を求めている一方、市外への転出予定者は、地域公共交通や通勤をはじめとした仕事環境に不満を感じ、わきあいあいとした家庭環境に乏しい傾向にあることから、この分野の充実を図ることが、若者減少の抑制につながると考えられます。

東かがわ市の基本構想

～ みんなでつくる 愛着を持って
いつまでも住み続けたい 自慢のまち 東かがわ ～

◎重点取組テーマとまちづくりの方向性

人口減少・少子高
齢化への対応

人口減少を踏ま
え、自然災害に備
えた持続可能なま
ちづくり

3つの
理念

**安心・安全
のまちづくり**

**若者の定住、
少子・高齢化社会
への取組み**

地域協働

基本構想、まち・ひと・しごと創生総合戦略の整理

(基本構想、基本計画と総合戦略のイメージ)

人口減少対策と地域活性化における、各分野の基本計画との整合性を図った基本計画。

基本構想

まち・ひと・しごと
創生
総合戦略

地域活性化の基本計画

地域公共
交通網形
成計画

実施計画

地域コミュ
ニティ活
性化基
本計画

実施計画

保健福祉分野の基本計画

健康づく
り計画

実施計画

地域福祉
計画

実施計画

教育分野の基本計画

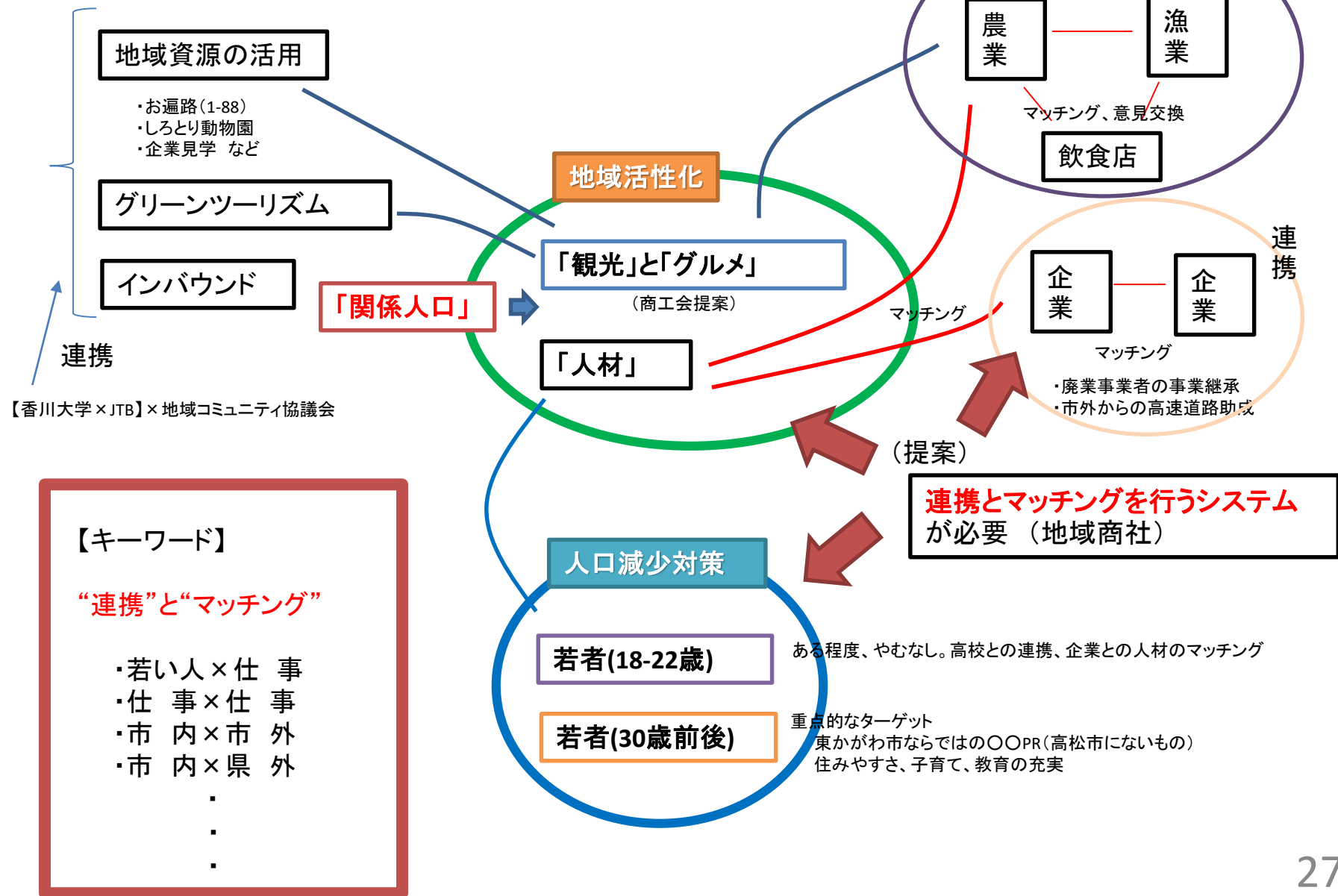
教育基本
計画

基本計画

実施計画

実施計画

令和元年度 創生会議意見交換会 での主な意見 (ビジュアル化)



基本構想、総合戦略【素案】(案)とのマニフェストの位置付け

基本構想の 【戦略的・重点的な取組】

総合戦略の【基本目標】

マニフェスト【個別事業】

1) ビジョン1 いつまでも住み続けたい まち

- (1) 若者定住施策
- (2) 子育て施策
- (3) 高齢者施策
- (4) 地域力の向上

2) ビジョン2 安全・安心のまち

- (1) 災害対策に関する計画の策定
- (2) 防災拠点、避難所、情報伝達体制の整備・確保
- (3) 地域コミュニティ組織の編成と防災体制の整備

3) ビジョン3 市民との協働でつくるまち

- (1) 市民の参画機会の創出
- (2) 地域リーダーの育成
- (3) 魅力的でにぎわいのあるまちづくり
- (4) 地域活動が活性化する環境の整備

1) 基本目標1 しごとをつくり、安心して働ける環境を創る

- (1) 産業の支援や地域の魅力をしごとにつなげる
- (2) 連携とマッチングによる地域マネジメント

2) 基本目標2 いつまでも住み続けたい希望をかなえる

- (1) 就職の支援
- (2) 住居環境の支援
- (3) 結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援
- (4) 健康づくり支援の充実
- (5) 教育環境の充実
- (6) しごとと生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- (7) 福祉サービスの充実
- (8) 地域公共交通の充実
- (9) 共生の推進

3) 基本目標3 愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をとにも創る

- (1) コミュニティ活動の推進
- (2) 移住の推進
- (3) 関係人口の創出・拡大
- (4) 安全・安心な暮らしの確保
- (5) 人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化
- (6) 地域連携による経済・生活圏の形成
- (7) スポーツ、文化の振興
- (8) 国際交流の推進

1-1 地域ブランドづくり

1-1 「外国人観光客の誘致」

1-1 「体験交流型観光」

1-1 「耕作放棄地」対策

1-2 東かがわ市民会議

1-2 事業継承と人材確保

2-3 全力「子育て支援」

2-4 健康寿命延伸

2-5 学校のICT化

2-8 コミュニティ交通の開設

2-8 自動運転技術の導入

3-1 「コミュニティ活動支援」

3-2 「コミュニティ間連携」

3-3 トップセールス

3-3 「情報戦略拠点」の設置

3-3 「積極的情報」の受発信

3-4 「空き家」対策

3-4 災害に強いまちと防災拠点づくり

3-5 コンパクトで便利なまち

詳細は

【総合戦略別添】

まち・ひと・しごと創生総合戦略 まえがき

一歩前へ進む、前向きでワクワクする東かがわ市を創るため、このたび、第2期「東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

平成27年10月に第1期「東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の創生に取り組んできましたが、人口に関していえば、全国的な人口減少の大きな流れの中で、本市においても人口減少に歯止めを掛けるには至っておりません。

国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27(2045)年には、本市の人口は1万6千人程度まで減少すると予測され、本市人口ビジョンでは、その主な要因を、若者世代を中心とする社会減少や、未婚化・晩婚化による少子化と分析しています。

人口が減少する中においても、未来に夢や希望を抱き、安心して暮らせる環境を創ることが大切です。未来に夢を描ける、ワクワクするまちづくりが、人口減少対策にもつながると考えています。特に若い世代が将来の就職・結婚・子育てなどに夢や希望を抱き、この地に住み続けたいと願う希望をかなえることが、本市創生への道筋となります。

このたび策定した第2期「東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、ターゲットを若者世代に絞り、若者世代の定住人口、交流人口、関係人口を増やしていくことに重点を置いています。

若者世代に評価をしてもらえるまちづくりが、市民全体へのサービス、延いては高齢者への福祉サービスの維持にもつながり、東かがわ市を持続可能にしていくと考えています。

未来に夢が描ける、誰もが幸せを感じることのできるまちづくり、東かがわ市新時代構想～誰もが知っている、ワクワクするまち～の実現を目指します。

1) 本市創生に向けた重要業績評価指標（KPI）

一歩前に、より良くするために

第2期総合戦略計画期間中の本市創生に関する重要業績評価指標（KPI）を設定します。

なお、人口減少対策に関するKPIについては、直近の国勢調査の状況等を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を上回ることを目標に設定しています。

（１）人口減少対策に向けた重要業績評価指標（KPI）

- ① 20歳前後の人口減少の抑制（社会減）
⇒ 2015（H27）国勢調査 - 30.5% → 減少率の抑制
- ② 22歳前後の人口増加（社会増）
⇒ 2015（H27）国勢調査 5.8% → 増加率の上昇
- ③ 30歳前後の人口減少の抑制（社会減）
⇒ 2015（H27）国勢調査 - 10.9% → 減少率を均衡に近づける
- ④ 合計特殊出生率の上昇（自然減）
⇒ 2015（H27）国勢調査 1.42 → 上昇

（２）持続可能なまちづくりに向けた重要業績評価指標（KPI）

- ① 市内雇用者数（経済活動などに関わる人の数の増加）
⇒ 2016（H28）経済センサス 9,375人 → 10,500人
- ② 地域愛着心（本市に対する総合的満足度）の向上
⇒ 2019（R元）本市アンケート調査 62% → 上昇

1) 基本目標1 しごとをつくり、安心して働ける環境を創る

企業立地の促進により、新たな職場をつくります。

地元産業の支援、今ある地域資源の活用、産学官連携による連携とマッチング支援や地域課題をしごとにつなげる活動など、イノベーションによる新しい価値を生み出すことで、本市にしごとをつくり、安心して働ける環境づくりを支援します。

また、新たな観光戦略をはじめとした戦略的な情報発信により、本市の認知度の向上を目指します。

(1) 産業支援や地域の魅力をしごとにつなげる

市内企業や新規進出企業に対する経済等の支援により、労働生産性の向上や働く場所の確保につなげます。また、観光戦略の強化、地元産品のブランド化や農林水産業への支援、地域資源の活用など、イノベーションにより新たな価値を生み出し、地域の魅力をしごとにつなげます。

(具体的な主な施策・事業)

・産業の支援

企業立地促進事業

ふるさと投資事業 ローカルスタートアップ支援事業

・地域ブランドの促進

商工振興事業(地元産品のブランド化事業)

食による地域活性化事業

・観光の振興

観光推進事業

観光振興シェアサービス事業

・農林水産業の支援

農業担い手育成事業 里山活性化事業

農地集積集約事業(耕作放棄地対策事業)

木質バイオマス燃料推進事業

有害鳥獣等被害防止対策事業

IoTを活用した牡蠣養殖による水産業持続的発展事業

(2) 連携とマッチングによる地域マネジメント

戦略的な情報発信体制の機能強化により、本市の認知度を向上させます。また、産官学による連携や、行政と企業、企業と企業など、異業種間での連携とマッチングにより、課題解決を支援します。

(具体的な主な施策・事業)

・連携とマッチングによる地域マネジメント

市民と市長の対話会事業

事業継承支援事業 地域商社設立支援事業

・大学などとの連携

域学連携事業

2) 基本目標2 いつまでも住み続けたい希望をかなえる

若者が本市に定住することが、持続可能なまちづくりにつながります。

就職、結婚、出産、子育て、教育など、特に人口減少の激しい若い世代を対象とした、ライフステージに応じた支援を行い、本市が若者の居住地として選ばれる環境を整備します。若者に評価してもらえるまちづくりが、市民サービス、延いては高齢者サービスの持続、本市の持続可能性にもつながります。

共生社会を実現し、高齢者をはじめとする全ての世代にとって、健康づくりや福祉の充実などにより、生活しやすい地域社会の構築を目指します。

(1) 就職の支援

定住化就職支援事業により、若者の就労を支援します。また、中学生などを対象とした市内企業説明会を実施するなど、市内企業を知る取り組みを実施します。

(具体的な主な施策・事業)

- ・就職の支援
定住化就職支援事業

(2) 住居環境の支援

定住化促進事業により、住宅購入助成や家賃助成など、若者や移住者の住居環境を支援し、若者を中心とした人口減少の緩和を目指します。

(具体的な主な施策・事業)

- ・若者の定住化促進
定住化促進事業

(3) 結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援

結婚、妊娠、出産、子育てについて、若者のライフステージごとの支援をしっかりと実施し、安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備します。

(具体的な主な施策・事業)

- ・結婚の支援
縁むすび事業
- ・妊娠の支援
不妊治療助成事業 妊婦健診受診支援事業
このとり応援事業(生殖補助医療費助成事業)
- ・医療、保健の支援
子ども医療費助成事業
ひとり親家庭等医療費助成事業 5歳児健診等事業
- ・子育ての支援
ファミリー・サポート・センター事業
病児・病後児保育事業
子育て世代包括支援センター事業
新生児定額給付金事業
ワクワク子育て応援事業

(4) 健康づくり支援の充実

生活習慣病等の予防や病気の早期発見などにより、生涯を通じた健康づくりを支援します。

(具体的な主な施策・事業)

・生涯を通じた健康づくり
働き盛りの健康診査事業

(5) 教育環境の充実

土曜日授業、英語教育推進事業やICT教育の推進など、特徴ある教育環境を整備します。

(具体的な主な施策・事業)

・教育の支援
土曜日授業運営事業
一貫教育推進事業
ICT教育推進事業
英語教育等推進事業

(6) しごとと生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

男女共同参画の社会づくりを推進し、女性が能力を十分に発揮できる職場づくりを推進します。

(具体的な主な施策・事業)

・ワーク・ライフ・バランスの実現
男女共同参画社会づくり推進事業

(7) 福祉サービスの充実

福祉サービスや、地域の助け合い意識の向上により、不安のない暮らしやすい地域づくりを整備します。

(具体的な主な施策・事業)

・高齢者、障がい者の支援
敬老事業
地域ふれあい教室(元笑気教室)事業
居場所づくり事業

(8) 地域公共交通の充実

地域公共交通網形成計画を策定し、官民連携による持続可能な地域公共交通ネットワークを再編します。

(具体的な主な施策・事業)

・地域公共交通の充実
福祉バス運行事業
新たな公共交通施策導入事業

(9) 共生の推進

人権啓発活動事業を実施するなど、誰もが住みやすい地域社会の構築を目指します。

(具体的な主な施策・事業)

・女性、高齢者、障がい者、外国人などの支援
人権啓発活動事業

(10) デジタル技術を活用したまちづくり

「ICTでつながる市民に優しいデジタル東かがわ」の実現に向けた市内全体のデジタル化を推進します。

(具体的な主な施策・事業)

・ICTでつながる市民に優しいデジタル東かがわの推進
デジタル地域通貨事業
東かがわ市公式アプリ導入事業
窓口レジのキャッシュレス決済対応事業

3) 基本目標3 愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をとともに創る

地域コミュニティを中心に、地域の活性化や地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりを構築します。地域活動や地域を知ることにより地域愛着心が醸成され、そのことが将来の若者の地元居住意識や地域に良い影響を与えることから、地域愛着心の醸成につながる取組みを推進します。

これまでに引き続き、移住・交流を推進しますが、新たな視点として、本市の魅力を戦略的に情報発信するシティプロモーション事業により、移住までに至らない関係人口の拡大を目指し、本市の活性化につながる人材の発掘に努めます。

安全・安心な暮らしを確保するため、自助・共助・公助の連携による災害に強いまちづくりを目指します。人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化、隣接・近隣自治体との連携や国際的な視点の導入などにより、持続可能な地域づくりを進めます。

(1) コミュニティ活動の推進

地域コミュニティ協議会を中心として、地域の活性化や地域の課題を地域で解決するためのまちづくりを推進します。また、地域コミュニティを中心とした地域愛着心の醸成にも取り組みます。

(具体的な主な施策・事業)

- ・コミュニティ活動の支援
 - 地域コミュニティ活性化事業
 - コミュニティ間連携事業
 - イベント実施支援事業
 - コミュニティパーク整備事業

(2) 移住の推進

本市への移住を推進します。
特に人口が減少し、少子・高齢化が進行している中山間地域などにおいては、家族連れなどの移住者を受け入れることで、人口構成が改善されます。また、移住者が地域活動に参加することで、地域に活力が生まれ、持続的な地域づくりにもつながります。

(具体的な主な施策・事業)

- ・移住・交流の推進
 - 地域おこし協力隊事業
 - 移住・交流支援事業

(3) 関係人口の創出・拡大

移住に至らないまでも、本市と関わりを持つ関係人口を増やす取組みを推進します。関係人口の創出・拡大により、本市の活性化につながる仕組みを検討します。また、本市の活性化につながる人材の発掘に努めます。

(具体的な主な施策・事業)

・関係人口の創出・拡大

シティプロモーション事業

ふるさと納税事業

ファンツアー事業

(4) 安全・安心な暮らしの確保

消防団、自主防災組織、防災士などによる、自助・共助の積極的な取組みを推進し、防災・減災対策に取り組めます。

また、地域との連携による避難行動要支援者支援制度などのソフト事業を推進するとともに、ハード事業による災害に強いまちづくりに取り組めます。

(具体的な主な施策・事業)

・安全・安心な暮らしの確保

消防団強化充実事業

自主防災組織等育成事業

避難行動要支援者支援制度

情報通信基盤運営事業

老朽危険空き家除却支援事業

空き家対策事業

災害に係る住家の被害認定調査支援システム導入事業

(5) 人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化

経済・生活圏などを考慮し、学校跡地などを活用した公共施設の統廃合や整備を進めます。

今後予定されている温浴施設の統廃合や温水プールの建替えなどについては、経済合理性と公共の福祉の両方の観点から、効率的な施設運営を踏まえたハード整備を進めます。

(具体的な主な施策・事業)

・既存ストックのマネジメントの強化

学校跡地等公共施設利活用事業

温水プール建設事業

温浴施設再編事業

公有地の民間活用推進事業

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

香川県、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想、ASAトライアングルなど、隣接・近隣自治体と連携して、地域活性化や地域課題の解決に取り組めます。

(具体的な主な施策・事業)

- ・地域連携による経済・生活圏の形成
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想事業
ASAトライアングル事業

(7) スポーツ、文化の振興

地域密着型プロスポーツチームなどの活用により、スポーツに関心を持つきっかけをつくり、スポーツの振興を図ります。

また、引田城跡の保存・活用事業などにより、文化の振興を図ります。

(具体的な主な施策・事業)

- ・スポーツ、文化の振興
プロスポーツ活用事業
引田城跡保存・活用事業

(8) 国際交流の推進

国際交流協会を中心とした事業や、国際的なスポーツ交流事業の実施などにより、スポーツによる国際交流を推進します。

(具体的な主な施策・事業)

- ・国際交流の推進
国際交流事業
スポーツ交流事業

※ 赤字 : 第2期総合戦略における新規事業